



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

定時株主総会開催予定日 2020年3月25日

配当支払開始予定日 2020年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	29,887	1.4	1,344	1.8	1,371	6.1	1,071	50.3
2018年12月期	29,470	△7.8	1,320	△30.4	1,292	△31.7	712	△45.4

(注) 包括利益 2019年12月期 1,121百万円 (58.2%) 2018年12月期 709百万円 (△48.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	979.93	—	8.8	4.8	4.5
2018年12月期	652.02	—	6.2	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 14百万円 2018年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	27,678	14,413	46.0	11,638.67
2018年12月期	29,085	13,410	40.4	10,753.07

(参考) 自己資本 2019年12月期 12,723百万円 2018年12月期 11,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,361	1,155	△2,015	2,411
2018年12月期	1,351	540	△1,490	1,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	109	15.3	1.0
2019年12月期	—	50.00	—	90.00	140.00	153	14.3	1.3
2020年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		15.6	

(注) 2019年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、特別配当 40円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△10.4	500	△41.9	500	△42.4	320	△42.5	292.72
通期	30,000	0.4	1,100	△18.2	1,100	△19.8	700	△34.7	640.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	1,153,263 株	2018年12月期	1,153,263 株
2019年12月期	60,081 株	2018年12月期	60,018 株
2019年12月期	1,093,236 株	2018年12月期	1,093,259 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,339	0.7	1,160	3.7	1,183	6.1	998	55.0
2018年12月期	16,224	△10.2	1,119	△30.2	1,115	△29.9	643	△45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	912.95	—
2018年12月期	588.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	15,755	10,155	10,155	64.5	64.5	9,289.95	9,289.95	
2018年12月期	16,741	9,260	9,260	55.3	55.3	8,470.69	8,470.69	

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,155百万円 2018年12月期 9,260百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,000	△17.5	400	△45.2	280	△44.9	256.13
通期	16,000	△2.1	900	△23.9	570	△42.9	521.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料入手方法)

決算補足説明資料は2020年2月19日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響等による海外経済の減速から外需が弱含みの状況で推移しましたが、雇用・所得の改善に加えて消費増税の対策措置により景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、英国のEU離脱問題などの影響による経済の不確実性等、留意が必要な状況が続いています。

建設業界におきましては、分譲マンション等の住宅着工戸数は減少しているものの、既存建物の維持・修繕工事、省エネルギー対策や防災機能に関する工事は堅調に推移しております。しかしながら、建設資材や労務費の高騰に加えて、人材不足の問題は依然として解消されておらず、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、当社の建設事業セグメントにおいて工事の進捗率の影響から完成工事高が減少したものの、設備事業セグメントにおいて工事の進捗による完成工事高の増加や連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフの売上高の増加に伴い、連結売上高は前年同期比1.4%増の29,887百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加により、連結営業利益は前年同期比1.8%増の1,344百万円、連結経常利益は前年同期比6.1%増の1,371百万円となりました。また、賃貸不動産物件の売却に伴う固定資産売却益の計上に伴い、税金等調整前当期純利益は前年同期比40.9%増の1,555百万円となりました。法人税等合計439百万円、非支配株主に帰属する当期純利益44百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比50.3%増の1,071百万円となりました。なお、その他包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比58.2%増の1,121百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、工事の進捗等による影響に伴い、売上高は前年同期と比較して3.4%減の10,840百万円となりました。

営業利益につきましては、工事原価の低減に努めた影響から、前年同期比4.2%増の641百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において工事の進捗等による影響に伴い、売上高は前年同期比10.1%増の5,288百万円、営業利益は前年同期比10.1%増の204百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において分譲用地の売上が増加した影響等から、売上高は前年同期比3.1%増の11,499百万円となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の増加による影響から、営業損失117百万円（前年同期は営業損失186百万円）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において賃貸物件を前期末から当期末にかけて売却した影響により、売上高は前年同期比2.1%減の1,552百万円、営業利益は前年同期比17.2%減の392百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比1.3%減の706百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に加えて、飲食事業において販売費及び一般管理費が増加した影響から、前年同期比2.5%減の220百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、当社において事業用資産を売却したことに伴い、有形固定資産が減少したこと等により、27,678百万円（前連結会計年度末は29,085百万円）となりました。

(負債)

負債につきましては、事業用資産の売却に伴う資金を有利子負債の返済に充当し、長期借入金等が減少したことにより、13,265百万円（前連結会計年度末は15,675百万円）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、14,413百万円（前連結会計年度末は13,410百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ財務活動により2,015百万円減少しましたが、営業活動により1,361百万円、投資活動により1,155百万円増加した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は500百万円増加し、2,411百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少532百万円及び固定資産売却益454百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前当期純利益1,555百万円及びたな卸資産の減少556百万円等の増加要因により、資金は1,361百万円の増加（前連結会計年度は1,351百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出419百万円等の減少要因がありますが、有形固定資産の売却による収入1,537百万円等の増加要因により、資金は1,155百万円の増加（前連結会計年度は540百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入420百万円等の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出1,839百万円及びの短期借入金の減少380百万円等の減少要因により、資金は2,015百万円の減少（前連結会計年度は1,490百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	36.7	37.5	40.4	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	18.2	13.4	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	—	6.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.6	—	32.0	41.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2017年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、インフラの再生などの需要等は見込まれますが、海外経済の変動等に留意が必要な状況です。

建設業界におきましては、労働力不足の影響等から建設コストの上昇に関する問題は依然として改善が見られず、経営環境には不透明感が残ります。

このような経営環境の中、当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、ほぼ前年と同様の繰越工事高を確保していることから、売上高はほぼ横這いで推移する見通しであります。

しかしながら、利益につきましては、マンション建設等の需要が減少傾向にあり受注競争が激しくなりつつあることや、労働者不足に伴う建設コストが高止まりの状況であること等から、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比10.4%減の14,000百万円、連結営業利益は当期比41.9%減の500百万円、連結経常利益は当期比42.4%減の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比42.5%減の320百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比0.4%増の30,000百万円、連結営業利益は当期比18.2%減の1,100百万円、連結経常利益は当期比19.8%減の1,100百万円となる見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期において賃貸不動産の売却に伴う固定資産売却益を計上していた影響から、当期比34.7%減の700百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な配当と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

これらを総合的に勘案したうえで、当期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元として、特別配当40円を増配し普通配当と合わせて1株当たり90円を予定しております。この結果、年間配当は、1株当たり140円（うち中間配当50円）を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株当たり100円（うち中間配当50円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社 (注) 2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注) 2, 3, 5	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請負 っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,867,163千円
	(2) 経常利益	98,768千円
	(3) 当期純利益	81,245千円
	(4) 純資産額	3,427,868千円
	(5) 総資産額	8,340,712千円

5. 株式会社リブライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,291,255千円
	(2) 経常利益	77,058千円
	(3) 当期純利益	32,717千円
	(4) 純資産額	841,441千円
	(5) 総資産額	3,419,760千円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,824,845	2,391,649
受取手形・完成工事未収入金等	※6 4,112,657	※6 4,313,240
たな卸資産	※2,※5 5,678,470	※2 5,122,282
預け金	150,818	44,686
その他	456,077	359,505
貸倒引当金	△2,784	△3,077
流動資産合計	12,220,084	12,228,287
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※3 3,863,300	※3 2,995,807
機械・運搬具(純額)	884,466	774,772
工具器具・備品(純額)	708,765	709,740
土地	※3 9,608,112	※3 9,244,323
リース資産(純額)	120,633	106,759
建設仮勘定	56,121	52,540
有形固定資産合計	※7 15,241,399	※7 13,883,943
無形固定資産		
リース資産	23,636	7,232
のれん	80,000	40,000
その他	12,859	13,675
無形固定資産合計	116,496	60,907
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 564,545	※1 588,128
繰延税金資産	454,067	470,662
その他	536,457	491,749
貸倒引当金	△47,396	△44,842
投資その他の資産合計	1,507,674	1,505,698
固定資産合計	16,865,570	15,450,549
資産合計	29,085,654	27,678,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,312,217	1,779,634
短期借入金	※3,※8 2,800,000	※3,※8 2,420,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,037,012	※3 947,024
リース債務	83,100	52,428
未払法人税等	151,206	260,971
未成工事受入金	2,245,597	2,065,954
賞与引当金	141,912	136,711
役員賞与引当金	16,000	20,300
完成工事補償引当金	165,354	182,310
工事損失引当金	31,343	—
預り金	292,095	236,651
資産除去債務	42,496	63,066
その他	533,292	585,432
流動負債合計	9,851,628	9,050,486
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※3 4,238,878	※3 2,908,906
リース債務	62,302	60,644
退職給付に係る負債	490,441	541,654
役員退職慰労引当金	79,656	91,891
資産除去債務	245,109	240,821
その他	407,325	370,685
固定負債合計	5,823,713	4,214,604
負債合計	15,675,342	13,265,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	10,349,090	11,311,055
自己株式	△110,121	△110,378
株主資本合計	11,709,608	12,671,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,427	61,386
退職給付に係る調整累計額	△8,297	△9,522
その他の包括利益累計額合計	46,129	51,863
非支配株主持分	1,654,573	1,690,565
純資産合計	13,410,312	14,413,746
負債純資産合計	29,085,654	27,678,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	29,470,596	29,887,483
売上原価	※1,※2 23,199,925	※2 23,458,463
売上総利益	6,270,671	6,429,020
販売費及び一般管理費	※3 4,950,571	※3 5,084,588
営業利益	1,320,100	1,344,431
営業外収益		
受取利息	8,010	8,503
受取配当金	8,751	8,218
受取保険金	3,847	4,149
持分法による投資利益	11,558	14,690
その他	21,865	31,594
営業外収益合計	54,034	67,155
営業外費用		
支払利息	42,136	32,545
社債利息	330	330
支払手数料	13,200	—
シンジケートローン手数料	18,224	500
その他	7,668	6,879
営業外費用合計	81,559	40,254
経常利益	1,292,575	1,371,332
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,809	※4 454,319
保険解約返戻金	—	29,088
特別利益合計	2,809	483,408
特別損失		
減損損失	※7 154,365	※7 294,157
固定資産売却損	※5 6,191	—
固定資産除却損	※6 30,072	※6 4,830
投資有価証券評価損	284	—
特別損失合計	190,915	298,987
税金等調整前当期純利益	1,104,470	1,555,753
法人税、住民税及び事業税	420,454	458,960
法人税等調整額	△52,566	△19,155
法人税等合計	367,888	439,805
当期純利益	736,582	1,115,947
非支配株主に帰属する当期純利益	23,758	44,657
親会社株主に帰属する当期純利益	712,823	1,071,290

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	736,582	1,115,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,665	6,959
退職給付に係る調整額	△2,770	△1,225
その他の包括利益合計	※ △27,436	※ 5,733
包括利益	709,145	1,121,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,386	1,077,024
非支配株主に係る包括利益	23,758	44,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	9,778,391	△109,912	11,139,119
当期変動額					
剰余金の配当			△142,125		△142,125
親会社株主に帰属する当期純利益			712,823		712,823
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	570,698	△209	570,489
当期末残高	764,815	705,825	10,349,090	△110,121	11,709,608

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,092	△5,526	73,566	1,639,480	12,852,166
当期変動額					
剰余金の配当					△142,125
親会社株主に帰属する当期純利益					712,823
自己株式の取得					△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,665	△2,770	△27,436	15,092	△12,343
当期変動額合計	△24,665	△2,770	△27,436	15,092	558,145
当期末残高	54,427	△8,297	46,129	1,654,573	13,410,312

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	10,349,090	△110,121	11,709,608
当期変動額					
剰余金の配当			△109,324		△109,324
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071,290		1,071,290
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	961,965	△257	961,708
当期末残高	764,815	705,825	11,311,055	△110,378	12,671,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,427	△8,297	46,129	1,654,573	13,410,312
当期変動額					
剰余金の配当					△109,324
親会社株主に帰属する当期純利益					1,071,290
自己株式の取得					△257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,959	△1,225	5,733	35,991	41,725
当期変動額合計	6,959	△1,225	5,733	35,991	1,003,434
当期末残高	61,386	△9,522	51,863	1,690,565	14,413,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104,470	1,555,753
減価償却費	575,478	461,184
減損損失	154,365	294,157
のれん償却額	40,000	40,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,288	△2,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,549	△5,201
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,400	4,300
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	27,586	16,956
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,656	△31,343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,726	49,447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,749	12,235
受取利息及び受取配当金	△16,762	△16,721
保険解約返戻金	—	△29,088
支払利息及び社債利息	42,466	32,875
支払手数料	13,200	—
シンジケートローン手数料	18,224	500
持分法による投資損益 (△は益)	△11,558	△14,690
固定資産売却損益 (△は益)	3,381	△454,319
固定資産除却損	30,072	4,830
売上債権の増減額 (△は増加)	344,066	△200,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,768	556,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,209	△532,582
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△464,906	△179,642
その他	58,515	165,790
小計	1,767,223	1,727,858
利息及び配当金の受取額	18,714	19,665
利息の支払額	△42,181	△32,717
支払手数料の支払額	△13,200	—
シンジケートローン手数料の支払額	△18,224	△500
法人税等の支払額	△360,515	△352,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,816	1,361,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,211	△60
定期預金の払戻による収入	200,213	40,060
有形固定資産の取得による支出	△749,613	△419,630
有形固定資産の売却による収入	1,220,432	1,537,534
無形固定資産の取得による支出	△535	△3,368
投資有価証券の取得による支出	△2,237	△1,768
資産除去債務の履行による支出	△8,227	—
その他	208	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,029	1,155,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△380,000
長期借入れによる収入	2,100,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△2,410,704	△1,839,960
リース債務の返済による支出	△128,643	△97,777
配当金の支払額	△142,057	△109,336
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△209	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,279	△2,015,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,565	500,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,098	1,910,664
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,910,664	※ 2,411,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 5～65年

機械・運搬具 5～17年

工具器具・備品 3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. 完成工事補償引当金
完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
- ホ. 工事損失引当金
当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ヘ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ. その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券 (株式)	231,714千円	243,471千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
販売用不動産	3,407,394千円	2,941,013千円
商品	10,787	11,874
未成工事支出金	2,162,357	2,070,800
材料貯蔵品	97,931	98,593
計	5,678,470	5,122,282

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物・構築物	957,331千円	457,845千円
土地	3,580,023	3,566,713
計	4,537,355	4,024,559

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	550,000千円	320,000千円
1年内返済予定の長期借入金	506,780	476,792
長期借入金	3,331,278	2,276,538
計	4,388,058	3,073,330

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,108,990千円	1,194,410千円

※5. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（未成工事支出金）と工事損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（未成工事支出金）のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
たな卸資産（未成工事支出金）	21,591千円	一千円

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	9,287千円	540千円

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,360,107千円	4,803,523千円

※8. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越契約極度額	10,200,000千円	10,350,000千円
借入実行残高	2,700,000	2,320,000
差引額	7,500,000	8,030,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当 金繰入額	11,343千円	一千円

※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評 価損	△6,784千円	21,691千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当及び賞与	1,917,714千円	2,004,234千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,361	20,402
役員賞与引当金繰入額	16,000	20,300
賞与引当金繰入額	110,388	105,708
退職給付費用	99,530	98,624
貸倒引当金繰入額	—	292

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物・構築物	—千円	144,048千円
土地	2,809	310,271
計	2,809	454,319

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物・構築物	2,134千円	—千円
土地	4,057	—
計	6,191	—

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物・構築物	1,898千円	3,492千円
機械・運搬具	—	0
工具器具・備品	53	578
リース資産	2,570	759
建設仮勘定	25,550	—
計	30,072	4,830

※7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府河内長野市	事業用資産	建物・構築物	154,365

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却の意思決定をした事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県神戸市	事業用資産	建物・構築物	9,266
		土地	104,468
兵庫県姫路市	共用資産	土地	150,011
兵庫県神戸市	事業用資産	建物・構築物	28,420
		工具器具・備品	1,480
		無形固定資産	510

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却及び店舗撤退の意思決定をした事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、本社移転計画完了後に、用途変更を行う共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却見込額による正味売却価額、または不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△35,780千円	10,058千円
組替調整額	194	—
税効果調整前	△35,586	10,058
税効果額	10,920	△3,099
その他有価証券評価差額金	△24,665	6,959
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,079	△325
組替調整額	△1,911	△1,439
税効果調整前	△3,991	△1,765
税効果額	1,220	539
退職給付に係る調整額	△2,770	△1,225
その他の包括利益合計	△27,436	5,733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式 (注)	59,978	40	—	60,018
合計	59,978	40	—	60,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,462	80	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年7月30日 取締役会	普通株式	54,662	50	2018年6月30日	2018年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,662	利益剰余金	50	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,153,263	—	—	1,153,263
合計	1,153,263	—	—	1,153,263
自己株式				
普通株式 (注)	60,018	63	—	60,081
合計	60,018	63	—	60,081

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,662	50	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年7月29日 取締役会	普通株式	54,662	50	2019年6月30日	2019年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	98,386	利益剰余金	90	2019年12月31日	2020年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金預金	1,824,845千円	2,391,649千円
預け金	150,818	44,686
預入期間が3カ月を超える定期預金	△65,000	△25,000
現金及び現金同等物	1,910,664	2,411,335

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、本社移転計画完了後に、用途変更を行う共用資産の損益について、セグメント区分の見直しを行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	11,216,989	4,802,645	11,148,928	1,586,512	28,755,075	715,521	29,470,596	—	29,470,596
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,145	320,796	7,268	7,825	339,036	—	339,036	△339,036	—
計	11,220,134	5,123,442	11,156,196	1,594,338	29,094,112	715,521	29,809,633	△339,036	29,470,596
セグメント利益又 は損失(△)	615,297	185,755	△186,736	473,842	1,088,158	226,703	1,314,862	5,237	1,320,100
セグメント資産	5,747,613	3,140,926	7,301,168	7,435,382	23,625,091	2,749,535	26,374,626	2,711,028	29,085,654
その他の項目									
減価償却費	57,331	27,350	194,782	144,857	424,322	146,814	571,136	△4,262	566,874
のれん償却額	40,000	—	—	—	40,000	—	40,000	—	40,000
減損損失	—	—	—	154,365	154,365	—	154,365	—	154,365
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	398,115	186,085	115,394	10,950	710,546	11,449	721,996	—	721,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,711,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,902,896千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,840,382	5,288,126	11,499,543	1,552,927	29,180,979	706,504	29,887,483	—	29,887,483
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,511	310,984	7,547	7,016	328,059	—	328,059	△328,059	—
計	10,842,893	5,599,110	11,507,090	1,559,943	29,509,039	706,504	30,215,543	△328,059	29,887,483
セグメント利益又 は損失(△)	641,233	204,541	△117,065	392,156	1,120,866	220,986	1,341,853	2,578	1,344,431
セグメント資産	5,447,864	3,075,154	6,788,669	6,214,722	21,526,410	2,624,452	24,150,862	3,527,973	27,678,836
その他の項目									
減価償却費	56,412	28,361	157,312	87,549	329,636	128,854	458,491	△4,028	454,463
のれん償却額	40,000	—	—	—	40,000	—	40,000	—	40,000
減損損失	—	—	30,411	113,734	144,145	—	144,145	150,011	294,157
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	46,169	252,120	127,463	6,650	432,404	6,983	439,388	—	439,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,527,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,699,787千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	2,999,928	建設事業、設備事業

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,094,698	建設事業、設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	—	—	—	—	—	40,000
当期末残高	80,000	—	—	—	—	—	80,000

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	—	—	—	—	—	40,000
当期末残高	40,000	—	—	—	—	—	40,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	10,753円07銭	11,638円67銭
1株当たり当期純利益金額	652円02銭	979円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	712,823	1,071,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	712,823	1,071,290
期中平均株式数 (株)	1,093,259	1,093,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,039,696	1,814,226
受取手形	※2 317,998	※2 1,376,068
完成工事未収入金	3,595,154	2,689,514
販売用不動産	105,263	76,524
商品	2,484	2,536
未成工事支出金	1,142,685	829,689
材料貯蔵品	88,159	84,708
前払費用	26,771	24,833
未収入金	64,616	7,863
その他	41,644	49,479
貸倒引当金	△2,700	△2,800
流動資産合計	6,421,774	6,952,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,163,152	※1 1,465,523
構築物	※1 244,231	※1 84,712
機械及び装置	884,466	773,899
車両運搬具	0	873
工具、器具及び備品	648,276	644,846
土地	※1 5,299,430	※1 4,767,089
リース資産	21,262	14,536
建設仮勘定	294	52,540
有形固定資産合計	9,261,113	7,804,021
無形固定資産		
ソフトウェア	3,217	4,585
リース資産	23,636	7,232
のれん	80,000	40,000
その他	3,741	3,741
無形固定資産合計	110,595	55,559
投資その他の資産		
投資有価証券	318,146	329,381
関係会社株式	358,617	358,617
出資金	14,241	14,241
会員権	20,397	20,397
差入保証金	70,097	67,858
長期前払費用	749	676
繰延税金資産	170,864	163,704
その他	37,162	31,162
貸倒引当金	△42,663	△42,459
投資その他の資産合計	947,613	943,580
固定資産合計	10,319,322	8,803,160
資産合計	16,741,096	15,755,806

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,684,441	1,290,032
短期借入金	※3 1,050,000	※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 637,488	※1 537,492
リース債務	25,373	13,375
未払金	140,551	153,251
未払費用	39,381	38,407
未払法人税等	149,998	232,039
未払消費税等	87,728	72,490
未成工事受入金	951,955	586,569
預り金	115,169	124,989
賞与引当金	54,245	53,661
役員賞与引当金	15,000	20,000
完成工事補償引当金	14,224	7,800
工事損失引当金	22,500	—
その他	33,788	26,504
流動負債合計	5,021,845	3,756,614
固定負債		
長期借入金	※1 1,751,953	※1 1,176,351
リース債務	24,209	10,833
退職給付引当金	191,443	192,984
役員退職慰労引当金	41,304	44,795
資産除去債務	216,279	220,238
その他	233,520	198,385
固定負債合計	2,458,709	1,843,588
負債合計	7,480,554	5,600,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	3,830,291	4,719,038
利益剰余金合計	7,847,659	8,736,407
自己株式	△110,121	△110,378
株主資本合計	9,208,178	10,096,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,363	58,935
評価・換算差額等合計	52,363	58,935
純資産合計	9,260,541	10,155,603
負債純資産合計	16,741,096	15,755,806

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,368,702	15,604,935
不動産事業等売上高	855,400	734,438
売上高合計	16,224,102	16,339,373
売上原価		
完成工事原価	13,147,552	13,288,646
不動産事業等売上原価	456,828	357,579
売上原価合計	13,604,381	13,646,226
売上総利益		
完成工事総利益	2,221,149	2,316,288
不動産事業等総利益	398,571	376,858
売上総利益合計	2,619,721	2,693,147
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,420	100,845
給料手当及び賞与	559,173	575,267
賞与引当金繰入額	23,529	23,510
退職給付費用	29,858	17,633
役員賞与引当金繰入額	15,000	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,597	11,658
法定福利費	106,621	108,804
福利厚生費	22,874	25,730
減価償却費	122,406	118,003
消耗品費	3,424	2,934
水道光熱費	17,201	17,561
修繕費	35,921	42,229
広告宣伝費	16,704	18,153
会議費	2,986	2,567
事務用品費	16,535	18,314
交際費	56,685	60,504
通信費	21,217	22,207
旅費及び交通費	84,822	80,451
諸会費	8,372	8,377
研修費	9,640	5,517
車両費	7,999	6,798
租税公課	71,342	71,126
貸倒引当金繰入額	—	100
地代家賃	51,727	51,645
保険料	10,600	12,819
支払手数料	61,448	73,483
リース料	21,520	27,340
補修費	6,933	5,999
寄付金	3,572	3,670
雑費	41,290	43,488
戻入諸収入	△39,943	△44,347
販売費及び一般管理費合計	1,500,483	1,532,398
営業利益	1,119,237	1,160,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息	332	306
受取配当金	※1 23,592	※1 24,052
受取保険金	2,261	3,877
その他	14,335	13,531
営業外収益合計	40,523	41,767
営業外費用		
支払利息	22,237	18,088
シンジケートローン手数料	18,224	500
その他	3,964	567
営業外費用合計	44,426	19,156
経常利益	1,115,334	1,183,360
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 454,319
特別利益合計	—	454,319
特別損失		
減損損失	※4 154,365	※4 263,745
固定資産除却損	※3 1,689	—
特別損失合計	156,055	263,745
税引前当期純利益	959,278	1,373,934
法人税、住民税及び事業税	313,629	371,597
法人税等調整額	1,728	4,265
法人税等合計	315,358	375,862
当期純利益	643,920	998,071

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	1,826,661	13.9	1,391,968	10.5
II 労務費		789,368	6.0	706,261	5.3
III 外注費		9,389,357	71.4	10,040,172	75.5
IV 経費 (うち人件費)		1,142,164 (364,666)	8.7 (2.8)	1,150,244 (388,874)	8.7 (2.9)
計		13,147,552	100.0	13,288,646	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
消耗品費 (千円)	197,242	203,269
車両費 (千円)	16,898	15,848
減価償却費 (千円)	1,695	3,223

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	74,414	16.3	28,791	8.1
II 労務費		66	0.0	—	—
III 経費		382,346	83.7	328,787	91.9
計		456,828	100.0	357,579	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費 (千円)	226,627	180,757
地代家賃 (千円)	69,158	68,979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	3,328,495	7,345,864	△109,912	8,706,592
当期変動額									
剰余金の配当						△142,125	△142,125		△142,125
当期純利益						643,920	643,920		643,920
自己株式の取得								△209	△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	501,795	501,795	△209	501,586
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	3,830,291	7,847,659	△110,121	9,208,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,397	76,397	8,782,989
当期変動額			
剰余金の配当			△142,125
当期純利益			643,920
自己株式の取得			△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,033	△24,033	△24,033
当期変動額合計	△24,033	△24,033	477,552
当期末残高	52,363	52,363	9,260,541

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	3,830,291	7,847,659	△110,121	9,208,178	
当期変動額										
剰余金の配当						△109,324	△109,324		△109,324	
当期純利益						998,071	998,071		998,071	
自己株式の取得								△257	△257	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	888,747	888,747	△257	888,490	
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	4,719,038	8,736,407	△110,378	10,096,668	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,363	52,363	9,260,541
当期変動額			
剰余金の配当			△109,324
当期純利益			998,071
自己株式の取得			△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,571	6,571	6,571
当期変動額合計	6,571	6,571	895,061
当期末残高	58,935	58,935	10,155,603

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～65年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (2) その他の工事
工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	403,759千円	246千円
構築物	151,221	2,217
土地	2,024,106	1,846,144
計	2,579,086	1,848,609

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	332,988千円	292,992千円
長期借入金	1,300,078	773,976
計	1,633,066	1,066,968

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	863千円	540千円

※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越契約極度額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	950,000	500,000
差引額	5,550,000	6,000,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
関係会社からの受取配当金	15,290千円	16,268千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物・構築物	－千円	144,048千円
土地	－	310,271
計	－	454,319

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
リース資産	1,689千円	－千円

※4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府河内長野市	事業用資産	建物	154,365

当社は、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却の意思決定をした事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県神戸市	事業用資産	建物	9,266
		土地	104,468
兵庫県姫路市	共用資産	土地	150,011

当社は、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却の意思決定をした事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、本社移転計画完了後に、用途変更を行う共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却見込額による正味売却価額、または不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 瀬川 典弘
 取締役(社外) 園田 学
 取締役(社外) 寺本 真裕美

③ 就任及び退任予定日

2020年3月25日

(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

① 受注工事高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	8,543,436	8,319,704	97.4
	土木	1,240,248	1,086,121	87.6
	ガス導管敷設	2,143,070	1,929,637	90.0
	小計	11,926,754	11,335,464	95.0
設備	ガス設備	1,343,776	1,577,661	117.4
	給排水衛生空調設備	△13,461	2,858,760	—
	小計	1,330,314	4,436,422	333.5
合計		13,257,069	15,771,886	119.0

② 完成工事高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	8,065,189	7,546,635	93.6
	土木	965,832	1,261,815	130.6
	ガス導管敷設	1,921,525	1,987,943	103.5
	小計	10,952,547	10,796,393	98.6
設備	ガス設備	1,425,593	1,611,292	113.0
	給排水衛生空調設備	2,801,954	3,197,256	114.1
	小計	4,227,547	4,808,548	113.7
住宅	リフォーム住宅	188,606	—	—
	小計	188,606	—	—
合計		15,368,702	15,604,942	101.5

③ 繰越工事高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前期比 (%)
建設	建築	5,672,459	6,445,528	113.6
	土木	799,699	624,005	78.0
	ガス導管敷設	767,482	709,176	92.4
	小計	7,239,641	7,778,711	107.4
設備	ガス設備	533,225	499,595	93.7
	給排水衛生空調設備	3,716,263	3,377,767	90.9
	小計	4,249,489	3,877,363	91.2
合計		11,489,130	11,656,075	101.5